

前期基本計画 平成30年度 施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策：01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課 総括主査 佐藤正樹

1. 施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取組みを進めていきます。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単 位 %	6.4	6.1	5.8	5.3	4.7	4.7	D
			6.9	7.5	7.2	6.8	6.8	△0.4
2	暮らし 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単 位 %	52.7	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	D
			60	71.8	66.8	59.8	59.8	△7.1
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単 位 %	61	62	64	66	68	68	D
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△2.2

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
1	13687 ふるさと納税推進事業 ふるさと納税額 単 位 千円	目標値	3,000	60,000	60,000	40,000	40,000	40,000
		実績	69,137	46,788	44,489	28,793	-	-
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成30年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課 総括主査 佐藤正樹

2. 施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

D 達成できなかった

実質公債費比率や将来負担比率といった財務指標について、施策目標値自体は上回ることができなかったものの、国が定める基準値は大きく上回っていることから、適正な財政運営を進めることができたと考えます。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

B 概ね達成した

【重点課題】

財政構造改革の推進

【重点課題に対応した達成状況】

これまで進めてきた歳出の削減に加え、歳入拡大について、検討会議を設けて取り組むべき項目を決定し、取組みを開始しました。

3. 施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B 社会環境変化あり

国の人口減少と少子高齢化が進む中、税と社会保障の一体改革により、令和元年10月には消費税率の引上げが予定されています。地方交付税を始めとする依存財源の先行きは不透明であり、生産年齢人口の減少により市税の減少も見込まれている中、扶助費の伸びが懸念されます。

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A 必要なし

平成27年度から実施する財政構造改革は、これまでに一定の成果を上げており、今後も予定される施策の実施により継続的な効果が見込まれます。

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B 課題あり

【今後の方向性】

歳入拡大に係る検討項目を実行に移すとともに、部ごとに配分された財源により自立した予算編成を目指す「部内予算編成」については、適切な財源の配分に配慮しつつ、予算編成過程の公表により説明責任を意識した予算編成を進めることとします。

【引継課題】

予算編成過程における各部に配分する財源の割合の精度を高める必要があります。

